

2023 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2023 年 3 月 4 日（土）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、本日、機械装置の取得のために申請していた国庫補助金 2,000,000 円の交付申請が認められ当社の当座預金口座に振り込まれたので、当該機械装置 5,000,000 円を取得し、その代金を小切手で支払うとともに補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）を行った。
- (2) 当社は、x1 年 6 月 25 日の株主総会において繰越利益剰余金の処分を以下のように行うこととした。なお、資本金の残高は 50,000,000 円、資本準備金の残高は 8,300,000 円、利益準備金残高は 4,200,000 円である。
配当金：6,000,000 円
利益準備金：会社法の定める金額
別途積立金：300,000 円
- (3) 当社は、x1 年 12 月 12 日に、売買目的で神戸商事株式会社の社債（額面金額 5,000,000 円）を 100 円につき 95 円で購入し、代金は売買手数料 15,000 円及び端数利息を含めて小切手で支払った。なお、この社債の金利は年 3.5%、利払日は 3 月末及び 9 月末である。なお、利息は 1 年を 365 日として日割りで計算する。
- (4) 当社は、外部の年金運用委託先の基金に対して、退職年金の掛金 54,000 円を当座預金から支払った。なお、当社では従業員の退職給付に備えて退職給付引当金を設定している。
- (5) 当社は、期中において東京商店から@500 円で仕入れた商品 20 個のうち、15 個を@600 円で大阪商店に販売し、代金を掛けにしている。本日、期末の決算にあたり、売上原価の算定に必要な決算整理仕訳を行いなさい。期首商品高は 10 個（@500 円）、期末商品高は 15 個（@500 円）である。なお、当社は、期中の商品売買取引の記帳について、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法を採用している。

問題 2

資料の文章に基づいて、下記の設問に答えなさい。

資料

1. 株主総会提出のため、信用目的のため、(①) 目的のため等種々の目的のために異なる形式の (②) を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる (③) に基づいて作成されたものであって、(④) の考慮のために事実の (⑤) な表示をゆがめてはならない。
2. 上記の考え方を一般に (⑥) の原則と称し、根拠となる (③) が (⑦)、(⑧)、(⑨) という 3 つの要件を備えた (⑩) の原則に則って作成されることを求めている。

設問

資料の 1 は企業会計原則の文章である。その文章の①から⑤に当てはまる用語、ならびに、1 に基づく 2 の文章の⑥から⑩に当てはまる用語を、下記の語群から選び、その記号を解答しなさい。

ア	運用	イ	会計記録	ウ	政策	エ	租税	オ	会計処理
カ	適切	キ	投資	ク	財務諸表	ケ	会計事実	コ	決算
サ	真実性	シ	利益	ス	単一性	セ	保守主義	ソ	網羅性
タ	正規の簿記	チ	立証性	ツ	継続性	テ	真実	ト	秩序性

問題3

資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。会計期間は2021年4月1日から2022年3月31日までの1年、決算日は3月31日である。なお、税効果会計は考慮しない。

資料 決算整理事項等

1. 当座預金について調べたところ、買掛金支払いのために振り出した小切手102,000円が未だ支払い提示されていなかった。また、得意先から売掛金132,000円が当座預金に入金されていたが、これが未処理であったことが判明した。
2. 売掛金の期末残高に対して、5%の貸倒引当金を見積る。なお、差額補充法によって処理する。
3. 仮払金は、借入金の全額について当期末に支払期限が到来したことによる返済額、ならびに最終回の利息の支払額である。なお、この借入金は、借入期間5年、利率年1%、利払日は9月末と3月末の年2回である。
4. 仮受金は、当期首に火災で焼失した建物（取得原価240,000円、期首減価償却累計額60,000円）に係る保険金の受取額である。残高試算表の未決算勘定は、この建物が焼失した際に計上したものである。
5. 期末商品棚卸高は、以下の通りである。売上原価の計算は仕入勘定で行う。なお、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価に算入しない。

	帳簿数量	実地数量	原価	正味売却価額
甲商品	216個	216個	@860円	@800円
乙商品	540個	522個	@580円	@650円

6. 当社は、6月1日から翌5月31日までの勤務に対して、毎年6月25日に賞与（年1回）を支給しており、2022年6月25日に支給する賞与の総額は216,000円と見積られた。これに基づいて、賞与引当金を計上する。なお、残高試算表の賞与引当金は前期末に計上したものであり、当期における賞与の支給額201,600円が給料・賞与勘定に計上されていた。
7. 有価証券の内訳は、以下の通りである。

	保有目的	額面金額	帳簿価額	時価	取得日	償還日
A社社債	満期保有	240,000円	228,000円	232,800円	2021年 10月1日	2026年 9月30日
B社社債	短期売買	120,000円	118,200円	119,160円	2022年 1月1日	2024年 9月30日
C社社債	満期保有	120,000円	?	118,600円	2021年 4月1日	2025年 3月31日

C 社社債は、額面金額 100 円につき 98 円で購入し、代金は小切手を振り出して支払ったものであるが、それが未処理であった。満期保有目的債券には、償却原価法（定額法）を適用する。なお、クーポン利息は適切に処理されている。

8. 固定資産の減価償却を以下のように行う。なお、建物のうち 360,000 円は、焼失した建物の代わりに当期の 12 月 1 日に取得したものであり、残存価額をゼロとしている。他の建物は、当期以前より所有しているものであり、残存価額は取得原価の 10%としている。

建物：耐用年数 40 年、定額法

9. 備品の減価償却を以下のように行う。なお、備品のうち 100,000 円は、新製品の開発のために当期の 3 月 1 日に取得したものであり、他の用途で使うことができない仕様になっている。他の備品は、当期以前より所有しているものである。

備品：償却率 25%、定率法

10. 支払保険料は、2019 年から継続して 10 月 1 日に向こう 1 年分を支払っているものである。なお、保険料の金額はこれまで変更されていない。

設問 1

答案用紙の精算表を完成させなさい。なお、精算表の「？」は解答不要であり、各自で推定すること。

設問 2

当期末の財務諸表について、①売上総利益の金額と、②流動比率（%）を求めなさい。なお、②は小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位まで答えること。

原価計算

問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当月の製品製造量

第 1 工程

月初仕掛品 100 個（加工進捗度 10%）

当月完成品 800 個、月末仕掛品 200 個（加工進捗度 40%）

第 2 工程

月初仕掛品 400 個（加工進捗度 20%）

当月完成品 1,000 個、月末仕掛品 200 個（加工進捗度 25%）

資料 2 当月の月初仕掛品原価

第 1 工程	材料費	1,249,500 円	加工費	30,000 円
--------	-----	-------------	-----	----------

第 2 工程	前工程費	4,800,000 円	加工費	501,500 円
--------	------	-------------	-----	-----------

資料 3 当月製造費用

第 1 工程	材料費	10,750,500 円	加工費	2,610,000 円
--------	-----	--------------	-----	-------------

第 2 工程	前工程費	？ 円	加工費	5,200,000 円
--------	------	-----	-----	-------------

資料 4 製造工程及び原価計算の概要

- ① 第 1 工程では、材料を工程始点で全量投入して平均的に加工することで工程完成品を製造する。
- ② 第 2 工程では、第 1 工程完成品を第 1 工程終了後すぐに工程始点で投入して平均的に加工する。前工程完成品の原価は、第 2 工程における前工程費として処理される。
- ③ 第 1 工程及び第 2 工程の原価配分方法は、いずれも平均法である。

設問 1 第 1 工程の月末仕掛品原価を、材料費及び加工費の内訳とともに答えなさい。

設問 2 当月製造の製品原価を、前工程費及び第 2 工程加工費の内訳とともに答えなさい。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 補助部門からの用役提供時間、補助部門費及び配賦基準

当社工場では 2 製造部門（第 1 工程と第 2 工程）と 3 補助部門（工場事務、保守、動力）で構成されている。当月の補助部門から各部門への用役提供時間と補助部門費（実際発生額：円）は以下の表のとおりである。

用役提供元	用役提供先(提供時間)					補助部門費
	第 1 工程	第 2 工程	工場事務	保守	動力	
工場事務部門	240 時間	180 時間	—	90 時間	90 時間	756,000 円
保守部門	700 時間	1,000 時間	100 時間	—	200 時間	4,080,000 円
動力部門	350 時間	350 時間	100 時間	200 時間	—	1,750,000 円

なお、補助部門費の配賦基準には用役提供時間を採用している。

設問 1 直接配賦法を採用する場合、第 1 工程に配賦される補助部門費合計額を補助部門ごとの内訳とともに答えなさい。

設問 2 補助部門費を 1 度相互配賦した後に直接配賦する場合、第 1 工程に配賦される補助部門費合計額及び第 2 工程に配賦される補助部門費合計額を答えなさい。

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当社工場の機械設備と稼働時間

当社工場では製品 P を製造している。製品 P を 1 個製造するための時間は 2 時間である。

予算編成時点における当期の生産計画は、期首仕掛品が 4,800 個（加工進捗度 50%）、当期完成品が 27,000 個、期末仕掛品が 3,600 個（加工進捗度 50%）である。月次生産計画は、年間の計画生産量を各月に均等に割り振ることで策定している。

当社工場は、過去 5 年間で平均して月間 2,100 個を生産しており、将来においても同程度の生産

量を想定している。

機械は当社工場に 30 機あり、各機械は 1 日 9 時間の稼働で、200 日間稼働可能である。ただし、この中で保守のため 2,160 時間の稼働休止時間を設けている。

資料 2 製造間接費の予算及び実際発生高

製造間接費のうち変動間接費予算は 1 時間あたり 500 円であり、当期の固定間接費予算は 23,328,000 円である。当月製造間接費の実際発生額は 4,250,000 円であり、実際機械作業時間は 4,120 時間であった。

資料 3 製造間接費の配賦基準

当社工場では、機械作業時間に基づき製造間接費を予定配賦している。基準操業度として実際の生産能力を採用している。

設問 1 当社工場における①当期の基準操業度（時間）、②製造間接費の予定配賦率（円／時間）、③当月の製造間接費の予定配賦額を答えなさい。

設問 2 当月の製造間接費配賦差異の①総差異、さらに公式法変動予算に基づき差異分析した場合における②予算差異と③操業度差異を答えなさい。解答に際しては、計算結果の金額に加えて、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）と明記すること。

問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当社における原価計算の概要

当社では、製品の製造原価を計算するために標準原価計算を採用している。標準原価と実際原価の差異は、当社独自の方法（以下、当社方式）で分析している。

直接材料費の総差異は、価格差異と数量差異に分類される。当社では価格差異は材料費勘定、数量差異は仕掛品勘定で把握する。

直接労務費の総差異は賃率差異と時間差異に分類される。当社では賃率差異を直接労務費勘定、時間差異を仕掛品勘定で把握する。

製造間接費は、機械作業時間を配賦基準とする公式法変動予算を採用しており、製造間接費の総差異は予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異に分類される。当社では、予算差異

と操業度差異を製造間接費勘定で、変動費能率差異と固定費能率差異を仕掛品勘定で把握している。

資料 2 製品の製造方法

当社工場では、材料 A を製造工程始点で投入し、さらに加工進捗度 30%時点で材料 B を投入し、工程全体で平均的に加工することで製品を製造している。また、直接工は加工作業及び段取作業のみに従事している。

資料 3 製品の原価標準

材料 A	： 標準価格	5,000 円/L	×	20L
材料 B	： 標準価格	12,000 円/kg	×	5kg
直接労務費	： 標準賃率	2,000 円/時間	×	8 時間
製造間接費	： 標準配賦率	3,500 円/時間	×	2 時間

資料 4 当期製造間接費予算

固定費：48,000,000 円（正常機械作業時間 19,200 時間）

資料 5 当月の生産データ

月初仕掛品：200 個（加工進捗度 50%）

当月完成品：850 個

月末仕掛品：150 個（加工進捗度 20%）

資料 6 当月の実際原価データ

材料 A：85,360,000 円（17,600L）

材料 B：44,020,000 円（3,550kg）

直接労務費：11,880,000 円（6,600 時間）

製造間接費：5,498,400 円（1,580 時間）

資料 7 当月の販売量と実際売上高

月初在庫量：50 個

当月販売量：800 個

月末在庫量：100 個

販売希望価格：325,000 円/個

実際売上高 : 257,500,000 円

資料 8 当社の販売費及び一般管理費の予算と当月実際発生額

販売費予算 : 変動費 3,000 円/個 固定費 4,500,000 円/月

一般管理費予算 : 3,500,000 円/月

販売費実際発生額 : 7,350,000 円 一般管理費実際発生額 : 3,750,000 円

設問 1 当月における①完成品原価、②営業利益を答えなさい。ただし、当月の原価差異は全て売上原価に賦課する。

設問 2 仕掛品勘定において把握される直接材料費差異の材料 A 及び材料 B のそれぞれについて、①シングル・プランの場合、②パーシャル・プランの場合、③当社方式の場合のそれぞれの金額を答えなさい。なお、金額の横に、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）と明記すること。

設問 3 仕掛品勘定において把握される直接労務費差異について、①シングル・プランの場合、②パーシャル・プランの場合、③当社方式の場合のそれぞれの金額を答えなさい。なお、金額の横に、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）と明記すること。

設問 4 仕掛品勘定において把握される製造間接費差異について、①シングル・プランの場合、②パーシャル・プランの場合、③当社方式の場合のそれぞれの金額を答えなさい。なお、金額の横に、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）と明記すること。

設問 5 シングル・プランがパーシャル・プランよりもそれが優れている点を論じなさい。